

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(2)介護予防・生活支援サービスの推進		実施計画事業	1)介護予防推進事業(No.2)				
予算等事業名	包括的支援事業							
目的	介護保険法に位置づけられた事業であり、高齢者が介護状態に陥ることなく、健康な生活を続けることが出来るように、予防事業等を通して支援する。							
内容	地域高齢者の実態把握や総合相談、また、権利擁護事業や虐待の防止、ケアマネージャーに係る支援困難事例などの支援を行なう							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

## 総合評価

実績	高齢者やその養護者にとって身近な相談機関としての役割を果たしている。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	総合相談件数				
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値より	
	504				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		38,823	34,722				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 高齢者が安心して生活できるよう地域ケアシステムの総合的中心的機関として地域包括支援センターを設置する義務があるため。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	C
	【説明】 役割を担う先として専門職のノウハウが必要である	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 高齢者やその養護者にとって身近な相談機関としての役割を果たしている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 高齢者が安心して生活できるよう中心機関を設置するためにやむを得ないものである	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 地域ケアシステムの総合的中心的機関として、地域包括支援センターを設置し高齢者やその養護者にとって身近な相談機関としての役割を果たしている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	地域包括ケアシステムの構築や認知症施策を推進するため、町として地域包括支援センターの機能強化に努めていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	地域包括支援センターは、行政機能の一部として高齢者やその家族の総合相談窓口機能を果たしており、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関としての役割が期待されているため。		
今後の方向性	地域包括支援センターの更なる周知を行う一方、高齢化の進展に伴う相談件数の増加や在宅医療・介護連携の推進等新たな業務も加わることなどを勘案しながら、人員体制や業務量の適切な配置など委託の体制を検討していく必要がある。		